事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760025 __ 001

【1.基本情報】

事 業 名	企業立地促進助成金				
担当部名	経済部		担当課名	企業立地推進課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者
実施期間	昭和63 年度～ 年度		根拠法令・関連計画	岐阜市企業立地促進条例	

【2.事業概要】

事業の目的		産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。
事業の内容		市内に本店や工場等の施設を新増設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。
事業の対象	何を	施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税等相当額又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用促進助成金
	誰に	市内で施設を新増設し、指定を受けた事業者
	どのくらい	(1) 施設設置助成金:施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税・都市計画税相当額又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成 (2) 雇用促進助成金:新たに常時雇用された市民又は市内に転入した常時雇用者1人あたり50万円を1年間助成
令和3年度(実施内容)		助成件数:24件 / 助成金額:190,689,100円 / 新規指定件数:1件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	4,225	130	4,199	130
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	4,420	130	4,225	130	4,199	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		145,485	213,352	190,690
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	助成金	145,485	213,352	190,690
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		145,485	213,352	190,690

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	149,905	217,577	194,889

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	149,905	217,577	194,889

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	指定事業者	指定事業者	指定事業者
受益者数	26	26	24
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）	5,765,577	8,368,346	8,120,375

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成金交付件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	20	20	20
実績値	26	26	24

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	助成金交付件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	20	20	20
実績値	26	26	24
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	中	企業の進出時や設備投資時における負担感を軽減し、立地を促すことで、産業の多角化・高度化を促進するとともに、雇用の拡大につながっている。 国や県の制度は比較的大規模な開発や投資を対象としているため、市は対象をより広くし、細やかな支援を行っていく必要がある。（国や県の制度と併用可能）。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和元年度～令和3年度に8件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。 施設設置後のランニングコストの負担を軽減することで、新たな設備投資を促し、生産性の向上につなげている。設備投資にあたり実際に投入された金額をもとに指定を行い、納税額相当の助成金を交付しているため、市による助成は適当である。
有効性 （期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	中	令和元年度～令和3年度に8件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たす全ての企業が助成金を申請できる制度であり、公平性は担保されている。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	必要性、効率性、有効性、公平性をふまえ、現状維持が望ましい。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760025 __ 002

【1.基本情報】

事 業 名	ものづくり産業等集積地整備事業				
担当部名	経済部		担当課名	企業立地推進課	
実施方法	直営	補助等の種類	－	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20 年度～ 年度		根拠法令・関連計画	ものづくり産業等集積地計画 岐阜市企業誘致推進本部設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		ものづくり産業等集積地に企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口の増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。
事業の内容		ものづくり産業等の集積地とするため企業誘致を推進する。
事業の対象	何を	ものづくり産業等集積地
	誰に	ものづくり産業等の事業者
	どのくらい	ものづくり産業等の事業者を誘致する。
令和3年度 (実施内容)		『ものづくり産業等集積地計画』で整備候補地とする地域における誘致方針について検討を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	26,520	780	25,350	780	25,194	780
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	26,520	780	25,350	780	25,194	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	0	0
直接事業費の主な内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	26,520	25,350	25,194

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	26,520	25,350	25,194

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業
受益者数	0	0	0
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ものづくり産業等集積地の整備面積	単位	㎡
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	進出企業数／ものづくり産業等集積地分譲区画数	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	中	県内の高速道路沿線での工業団地の分譲地が高需要 （令和4年4月1日現在の岐阜県内造成中の工場用地：5か所 631,428㎡） ものづくり産業等集積地整備計画の目標整備面積 （市内に20ha以上：柳津地区ものづくり産業集積地の約3haを含む）
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	ものづくり産業等集積地を造成した場合、投入する費用の回収に要する期間が長期間にわたるものの、当該集積地に企業を誘致することで、雇用機会の創出や市内企業の市外転出防止など、地域の活性化につなげることができる。 工業団地の造成は、民間ディベロッパーや進出企業自体が担う方法も考えられるが、市の産業集積政策の目的に適った誘致を検討することが必要である。
有効性 （期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	中	県内の高速道路沿線での工業団地造成が活発であり、インターチェンジ周辺でものづくり産業等集積地整備をした場合、進出する企業ニーズは高いと想定される。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	中	誘致対象施設は限定するものの、進出企業については、機会の公平性の視点から、公募等にて行う予定である。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	県内の工業団地の分譲地が不足している中、需要は見込まれる。 一方、近隣自治体においても、東海環状自動車道全線開通を見据え、工業団地造成が活発化しており、岐阜市においても、インターチェンジの供用開始から間を置かず、ものづくり産業等集積地の整備方針を固めることが望まれる。